

企業経営において知的財産戦略の重要性は近年ますます高まっている。自社技術の保護や外部組織との技術連携といった特許関連への関心は高いだろう。また、特許と商標のように複数の知的財産権を組み合わせる価値を高める知財ミックスも注目を集めている。さらに、市場を監視し侵害に対応する役割も求められている。

このように多岐にわたる知的財産活動を戦略的に実行することは、企業の持続的成長を支える重要な経営

知財活動の責任者は誰か

動を担う組織体制のうち、特にその責任者に注目して統計データから実態把握を行う。

まず、知的財産戦略の範囲は、理論的には知的財産の創出、保護、活用を含む知的財産のバリュー・チェーン全体を想定する。創出では研究開発の方向性や実施形態、保護では知的財産をどのような手段で保護するか、活用ではライセンス交渉や権利譲渡だけでなく侵害への対応などの権利行使も含め、これらを統合的に扱うことになる。その責任者は、企業利益最大化のために知的財産が有効に機能するようにかじを取る。

企業において知的財産活動の責任者は誰か。特許庁

業戦略や事業戦略の策定における知的財産の重要性、知的財産関連訴訟が企業経営に及ぼす影響を考えると、トップマネジメント層の関与が必須であることが読み取れる。

さらに、同調査では知的財産担当役員の兼任状況や就任前の業務経験も調べている。面設問で研究開発が約半数を占めており、知的財産と研究開発をつなげる企業が多い。一方で、知的財産の業務経験や専任の役員は少数であるが、そのような企業では知的財産の保護や活用で他社とは異なる戦略がとられる可能性がある。いかなる人材が意思決定を行うかによって戦略や行動は変わりうる。

経験や専門性

有する人材

課題となっている。それでは、活動を担う組織体制への理解は進んでいるだろうか。本稿では、知的財産活



名城大学経済学部教授
蟹 雅代

かに・まさよ イノベーショ
ンの経済学。大阪大学大学院経済学
博士（経済学）。1979年生
まれ。

「知的財産活動調査」では、知的財産総括責任者の役割に関して調査している。役割の選択肢は、経営トップ、知的財産担当役員（調査では取締役以上と執行役員は別の選択肢となる）、部長、課長以下などである。企業規模や業種による違いはあるが、全体で見ると約3割が知的財産担当役員であり、最も多い。経営トップと合わせると、約半数の企業がでトップマネジメント層が責任者となっている。企

待する。

「知的財産活動調査」では、知的財産総括責任者の役割に関して調査している。役割の選択肢は、経営トップ、知的財産担当役員（調査では取締役以上と執行役員は別の選択肢となる）、部長、課長以下などである。企業規模や業種による違いはあるが、全体で見ると約3割が知的財産担当役員であり、最も多い。経営トップと合わせると、約半数の企業がでトップマネジメント層が責任者となっている。企

